



東京海上ホールディングス

To Be a Good Company

2016年度 第3四半期決算概要

東京海上ホールディングス株式会社

2017年2月14日

◆資料内にて使用している事業会社の略称は以下の通りです

- TMNF : 東京海上日動火災保険
- NF : 日新火災海上保険
- AL : 東京海上日動あんしん生命保険
- FL : 旧 東京海上日動フィナンシャル生命保険
- TMHCC: Tokio Marine HCC



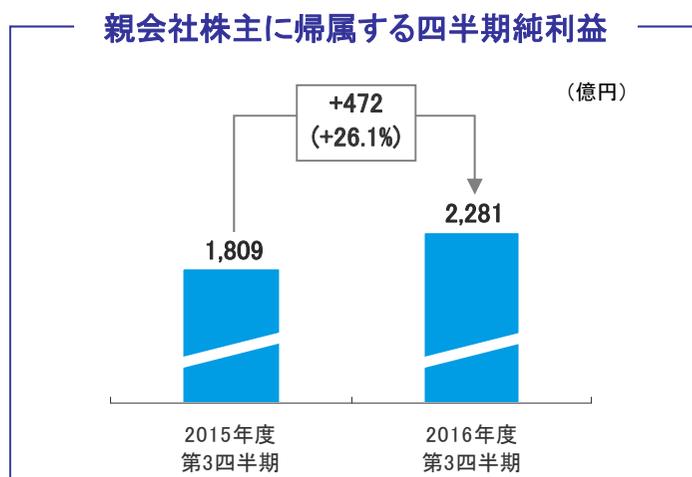
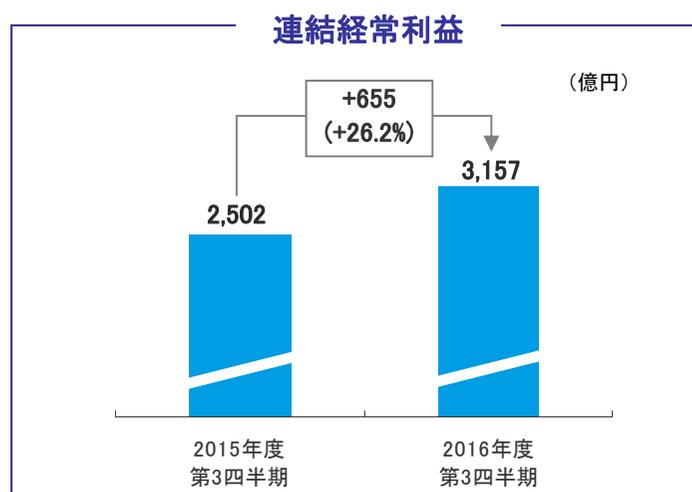
■ 2016年度 第3四半期決算概要

- **連結決算概要**
 - － 概要2
 - － 経常利益3
- **修正純利益**
 - － 第3四半期実績4
- **国内損保事業**
 - － TMNF：第3四半期実績5
 - － TMNF：コンバインド・レシオ6
 - － TMNF：正味収入保険料および損害率7
 - － TMNF：資産運用関連8
 - － NF：第3四半期実績9
- **国内生保事業**
 - － AL：第3四半期実績10
- **海外保険事業**
 - － 正味収入保険料11
 - － 事業別利益12
 - － 北米内訳13

<ご参考>	為替レート(ドル/円)	
	15年度	16年度
12月末レート (国内損保・生保)	120.61円 (15年3月末対比0.44円安)	116.49円 (16年3月末対比 3.81円安)
9月末レート (海外)	119.96円 (14年12月末対比 0.59円高)	101.12円 (15年12月末対比 19.49円高)

連結決算概要①

- 正味収入保険料は、円高進行による海外保険会社の減収やTMNFにおける火災保険の減収があったものの、TMHCCの新規PL連結等により増収
- 生命保険料は、国内生保事業における保有契約の拡大や変額年金の解約減少、TMHCCの新規PL連結等により増収
- 連結経常利益・親会社株主に帰属する四半期純利益は国内損保事業での保険引受利益増加等により増益
- 異常危険準備金の繰入やTMHCCののれんの償却負担等の影響を控除した修正純利益は増益



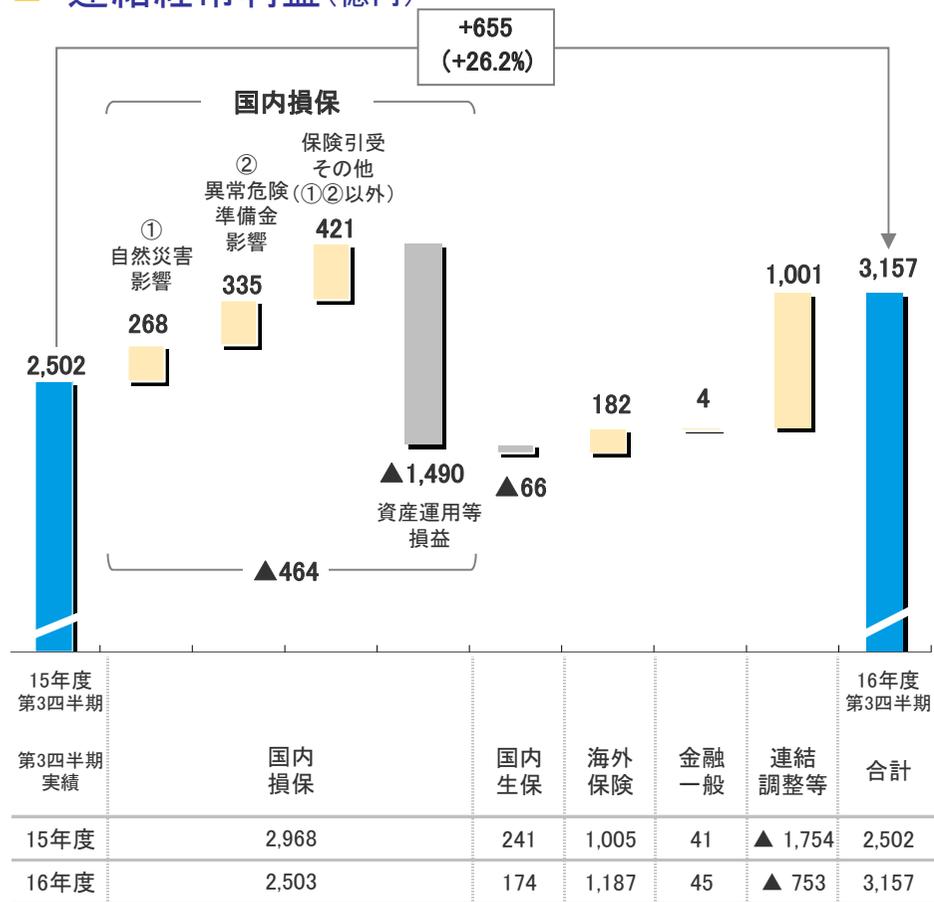
	2015年度 第3四半期	2016年度 第3四半期	前年増減	前年増減率
■連結経常収益 (億円)	33,453	38,124	4,671	+ 14.0%
正味収入保険料(連結)	24,982	25,389	406	+ 1.6%
生命保険料(連結)	2,553	6,331	3,777	+ 147.9%
■連結経常利益 (億円)	2,502	3,157	655	+ 26.2%
東京海上日動	2,911	2,448	▲ 463	▲ 15.9%
日新火災	56	55	▲ 1	▲ 2.7%
あんしん生命	241	174	▲ 66	▲ 27.7%
海外保険会社合計	1,005	1,187	182	+ 18.1%
金融・一般事業会社合計	41	45	4	+ 9.7%
上記以外(連結調整等)	▲ 1,754	▲ 753	1,001	

■親会社株主に帰属する四半期純利益(億円)	1,809	2,281	472	+ 26.1%
東京海上日動	2,560	1,930	▲ 630	▲ 24.6%
日新火災	38	38	0	+ 0.5%
あんしん生命	167	118	▲ 48	▲ 29.0%
海外保険会社合計	759	925	165	+ 21.8%
金融・一般事業会社合計	27	29	1	+ 6.7%
上記以外(連結調整等)	▲ 1,743	▲ 760	983	

【グループ全体の利益指標】

■修正純利益 (億円)	2,430	3,199	769	+ 31.6%
-------------	-------	-------	-----	---------

■ 連結経常利益(億円)



本ページで使用している事業ドメインは以下の通りであり、決算短信および有価証券報告書にて開示しているセグメント情報とは異なります。

国内損保 : 東京海上日動、日新火災の合算
 国内生保 : あんしん生命
 連結調整等 : パーチェス差額、のれん・負ののれん償却、その他消去等の合計額

— 国内損保事業

- 主にTMNFにおける以下の要因により▲464億円の減益
- 既経過保険料の増加、自然災害に係る発生保険金の減少、異常危険準備金の積増負担の減少等により保険引受利益は増益
 - 前年同期の海外子会社・国内子会社からの配当金収入増加の反動等により資産運用等損益は減益

— 国内生保事業

- 有価証券売却益の減少や前年同期の変額商品に係る危険準備金戻入の反動等により減益

— 海外保険会社

- 円高進行の影響はあるものの、TMHCCの新規PL連結による利益貢献を主因として増益

— 連結調整等

- TMHCCの新規PL連結に伴いのれんの償却負担が増加したものの、TMNFにおける連結子会社からの配当金収入の減少によりマイナス調整額が縮小

国内損保事業①：2016年度 第3四半期実績(TMNF)

■ 主要勘定科目の増減要因 (億円)

	2015年度 第3四半期 実績	2016年度 第3四半期 実績	前年増減
保険引受利益	▲40	997	1,037
(保険引受利益: 除く異常危険準備金積増/積減)	651	1,333	682
正味収入保険料(民保)	13,887	13,718	▲168
既経過保険料(民保)	13,394	13,687	292
発生保険金(民保)*	▲8,227	▲7,897	329
自然災害	▲678	▲436	242
外貨建支払備金積増/積減	▲3	▲33	▲30
上記以外	▲7,544	▲7,427	117
事業費(民保)	▲4,461	▲4,418	43
異常危険準備金積増/積減	▲691	▲336	355
自動車	▲449	▲129	319
火災	▲95	▲115	▲19
資産運用等損益	2,943	1,465	▲1,478
資産運用損益	3,029	1,603	▲1,425
利息及び配当金収入	2,539	1,242	▲1,296
外国株式配当金	1,465	342	▲1,122
有価証券売却損益	745	780	35
有価証券評価損	▲6	▲7	▲1
金融派生商品損益	128	▲18	▲147
経常利益	2,911	2,448	▲463
特別損益	▲52	39	91
四半期純利益	2,560	1,930	▲630

* 損害調査費を含む

注) 上表における符号は、利益方向に一致するように表示

ー 保険引受利益

以下を主因として前年同期比1,037億円増益の997億円

- 正味収入保険料(民保):
 - ➡ 火災保険: 長期契約の保険期間短縮に伴う単価低下、および前年度の商品改定前の契約見直しの反動を主因として減収
 - ➡ 自動車保険: 件数増加やこれまでの商品・料率改定を主因として増収(詳細はP.7参照)
- 発生保険金(民保):
 - ➡ 自然災害に係る発生保険金の減少
 - ➡ 前年対比で、期初からの円安幅が拡大したことに伴う外貨建支払備金積増負担の増加
 - ➡ 前年同期の大口事故や自動車保険における過年度事故に係る発生保険金増加の反動
- 事業費(民保):
 - ➡ 火災保険の減収を主因とした代理店手数料の減少
- 異常危険準備金:
 - ➡ 自動車グループの繰入率の引き下げを主因とした積増負担の減少

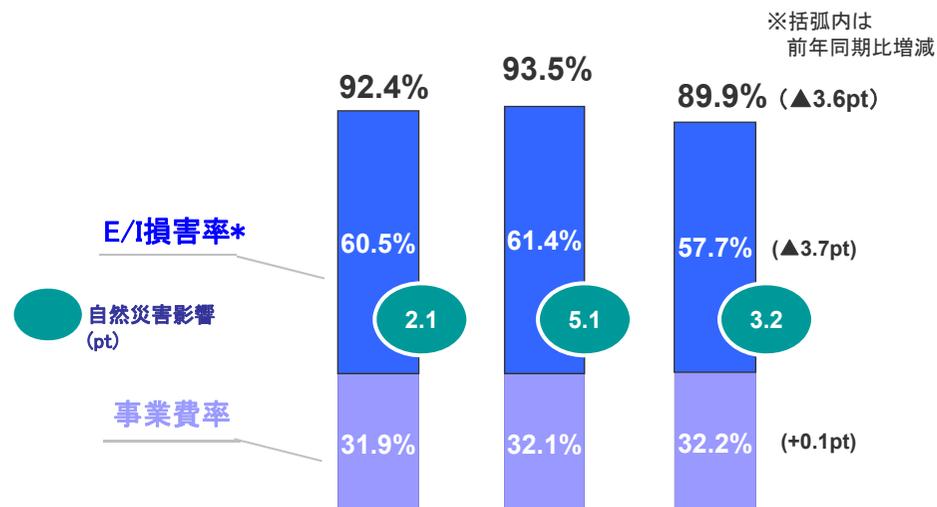
ー 資産運用等損益(詳細はP.8参照)

海外子会社・国内子会社からの配当金の減少等により前年同期比▲1,478億円減益の1,465億円

ー 四半期純利益

上記に加え、固定資産売却益の増加等により、前年同期比▲630億円減益の1,930億円

■ コンバインド・レシオ(民保E/Iベース)



単位: 億円

	2014年度 第3四半期 実績	2015年度 第3四半期 実績	2016年度 第3四半期 実績	前年増減
正味収入保険料	13,089	13,887	13,718	▲168
発生保険金*	7,686	8,227	7,897	▲329
事業費	4,174	4,461	4,418	▲43
内: 社費	1,600	1,703	1,700	▲3
内: 代理店手数料	2,574	2,758	2,718	▲39

(参考)

民保W/Pコンバインド・レシオ*	90.1%	89.0%	88.5%	▲0.5pt
民保W/P損害率*	58.2%	56.8%	56.3%	▲0.6pt

* 損害調査費を含む

－ E/I損害率

以下を主因として発生保険金が減少、E/I損害率は前年同期比3.7ポイント低下の57.7%

- ➡ 自然災害に係る発生保険金の減少
- ➡ 前年対比で、期初からの円安幅が拡大したことに伴う外貨建支払備金積増負担の増加
- ➡ 前年同期の大口事故の反動

－ 事業費率

事業費は減少したものの、正味収入保険料の減収により、事業費率は前年同期比0.1ポイント上昇の32.2%

国内損保事業③：正味収入保険料 および 損害率(TMNF)

連結決算	国内生保事業
国内損保事業	海外保険事業



■ 種目別正味収入保険料 (億円)

	2015年度 第3四半期 実績	2016年度 第3四半期 実績	前年増減	
			前年増減	前年増減率
火災	2,284	1,984	▲299	▲13.1%
海上	498	433	▲65	▲13.1%
傷害	1,370	1,361	▲8	▲0.6%
自動車	7,709	7,866	156	2.0%
自賠償	2,148	2,090	▲57	▲2.7%
その他	2,035	2,084	48	2.4%
合計	16,046	15,820	▲226	▲1.4%
民保合計	13,887	13,718	▲168	▲1.2%

－ 主な増減要因

- 火災：長期火災の保険期間短縮に伴う単価低下、および前年度の商品改定前の契約見直しの反動を主因として減収
- 海上：前年同期比での円高進行を主因として減収
- 自動車：件数増加やこれまでの商品・料率改定を主因として増収
- その他：超ビジネス保険の増収に加え、傷害保険からの一部種目移行を主因として増収

■ 種目別E/I損害率

	2015年度 第3四半期 実績	2016年度 第3四半期 実績	前年増減
			前年増減
火災	62.0%	52.1%	▲ 9.9pt
海上	65.2%	50.1%	▲ 15.1pt
傷害	53.5%	50.9%	▲ 2.6pt
自動車	62.1%	60.5%	▲ 1.5pt
その他	62.5%	58.5%	▲ 4.1pt
民保合計	61.4%	57.7%	▲ 3.7pt

－ 主な増減要因

- 火災：自然災害に係る発生保険金の減少を主因として低下
- 海上：前年同期の大口事故の反動等により低下
- 自動車：前年同期の過年度事故に係る発生保険金増加の反動を主因として低下
- その他：前年同期の大口事故の反動等により低下

国内損保事業④：資産運用関連(TMNF)

■ 資産運用等損益(億円)

	2015年度 第3四半期 実績	2016年度 第3四半期 実績	前年増減
資産運用等損益	2,943	1,465	▲ 1,478
資産運用損益	3,029	1,603	▲ 1,425
ネット利息及び配当金収入	2,174	882	▲ 1,291
利息及び配当金収入	2,539	1,242	▲ 1,296
内国株式配当金	615	510	▲ 105
外国株式配当金	1,465	342	▲ 1,122
内国債券インカム	211	194	▲ 16
外国債券インカム	45	40	▲ 4
内国その他インカム*	2	0	▲ 1
外国その他インカム**	103	68	▲ 34
積立保険料等運用益振替	▲ 364	▲ 359	4
売却損益等計(キャピタル)	854	720	▲ 133
有価証券売却損益	745	780	35
有価証券評価損	▲ 6	▲ 7	▲ 1
内国株式評価損	▲ 6	▲ 7	▲ 1
金融派生商品損益	128	▲ 18	▲ 147
その他運用収益・費用	▲ 33	▲ 31	2
その他	21	▲ 1	▲ 22
その他経常収益・費用等	▲ 85	▲ 138	▲ 52

*1. 内国証券のうち内国株式及び内国債券以外からのインカム

*2. 外国証券のうち外国株式及び外国債券以外からのインカム

注) 上表における符号は、利益方向に一致するように表示

■ 政策株式売却額(億円)

	2015年度 第3四半期 実績	2016年度 第3四半期 実績	前年増減
政策株式売却額	970	970	0

— 資産運用等損益は、前年同期比▲1,478億円減益の1,465億円

- ネット利息及び配当金収入
以下を主因として前年同期比▲1,291億円減益の882億円
 - ➡ 外国株式配当金：
 - ✓ 前年度のTMHCC社員買収資金調達に係る配当を含む海外子会社からの配当金収入の増加の反動
 - ➡ 内国株式配当金：
 - ✓ 前年度の国内子会社配当金増加の反動
- 売却損益等計(キャピタル)
以下を主因として前年同期比▲133億円減益の720億円
 - ➡ 金融派生商品損益：
 - ✓ ヘッジ目的で実施しているデリバティブの時価変動
 - ➡ 有価証券売却損益：
 - ✓ 内国公社債の売却益の増加

— 政策株式売却額は、前年同期と同額の970億円となり、それに伴う売却益は700億円となった

国内損保事業⑤：2016年度 第3四半期実績(NF)

連結決算	国内生保事業
国内損保事業	海外保険事業



■ 主要勘定科目の増減要因(億円)

	2015年度 第3四半期 実績	2016年度 第3四半期 実績	前年増減
保険引受利益	40	51	11
(保険引受利益: 除く異常危険準備金積増/積減)	65	96	31
正味収入保険料(民保)	900	911	10
既経過保険料(民保)	903	909	5
発生保険金(民保)*	▲ 533	▲ 501	32
自然災害	▲ 44	▲ 18	26
上記以外	▲ 488	▲ 483	5
事業費(民保)	▲ 304	▲ 311	▲ 7
異常危険準備金積増/積減	▲ 24	▲ 44	▲ 19
火災	13	▲ 6	▲ 19
自動車	▲ 31	▲ 31	0
資産運用等損益	18	6	▲ 11
資産運用損益	20	14	▲ 5
利息及び配当金収入	33	29	▲ 3
有価証券売却損益	2	1	▲ 0
経常利益	56	55	▲ 1
特別損益	▲ 2	▲ 1	1
四半期純利益	38	38	0
損害率(民保E/1)*	59.0%	55.1%	▲ 3.9pt
事業費率(民保)	33.8%	34.2%	0.5pt
E/コンバインド・レシオ(民保)*	92.8%	89.3%	▲ 3.5pt

* 損害調査費を含む

注) 上表における符号は、利益方向に一致するように表示

Copyright (c) 2017 Tokio Marine Holdings, Inc.

— 保険引受利益

以下を主因として前年同期比11億円増益の51億円

- 正味収入保険料(民保):
 - ➡ 火災保険における出再保険料の減少、自動車保険における料率改定や補償の拡充などにより増収
- 発生保険金(民保):
 - ➡ 前年度の自然災害に係る発生保険金の反動
- 異常危険準備金:
 - ➡ 火災保険における前年度の取崩の反動

— 資産運用等損益

利息及び配当金収入の減少等により、前年同期比▲11億円減益の6億円

— 四半期純利益

上記の結果、前年同期比横ばいの38億円

■ 年換算保険料(億円)

	2015年度 第3四半期 実績	2016年度 第3四半期 実績	前年増減	前年増減率
新契約年換算保険料	816	765	▲50	▲6.2%
除く長期貯蓄性商品*	656	693	37	5.7%
保有契約年換算保険料	7,782	8,122	340	4.4%

* 個人年金保険及び長割り終身保険

■ 財務会計各種指標(億円)

	2015年度 第3四半期 実績	2016年度 第3四半期 実績	前年増減
経常収益	7,958	7,293	▲665
保険料等収入	5,842	6,171	328
四半期純利益	167	118	▲48
基礎利益	219	240	20

— 新契約年換算保険料

- 個人年金保険の販売抑制等により前年同期比6.2%の減収
- 長期貯蓄性商品を除いたベースでは、前年度に発売したがん保険の新商品効果が一巡したものの、家計保障定期保険の新商品等、保障性商品の販売増などにより、前年同期比5.7%の増収

— 保有契約年換算保険料

- 変額商品の運用期間満了に伴う一括支払いにより減少したものの、新契約による増加が上回ったため、前年同期比4.4%の増収

— 四半期純利益

- 有価証券売却益の減少や前年同期の変額商品に係る危険準備金戻入の反動等により、前年同期比▲48億円減益の118億円

— 基礎利益

- 個人年金保険の販売抑制等によって責任準備金の積増負担が減少したことなどにより、前年同期比20億円増益の240億円

海外保険事業①：2016年度 第3四半期実績(正味収入保険料)

連結決算	国内生保事業
国内損保事業	海外保険事業



■ 事業ドメイン別業績(億円)

適用為替レート (ドル/円)	2015年度 第3四半期 実績	2016年度 第3四半期 実績	前年 増減	前年 増減率	(参考) 前年増減率 (為替の影響除き) ^{*2}
	15年9月末	16年9月末			
	119.9円	101.1円			
北米	5,101	6,961	1,860	36%	62%
欧州	1,168	926	▲242	▲21%	10%
中南米	769	837	67	9%	7%
アジア (含む中東)	861	788	▲73	▲8%	5%
再保険	1,631	1,195	▲435	▲27%	▲12%
損保計^{*1}	9,533	10,708	1,175	12%	33%
生保	599	609	10	2%	15%
合計	10,132	11,318	1,186	12%	32%

*1: 上記「損保計」に記載の数値には、生損保兼営の海外子会社で引き受けている生命保険事業の数値を一部含んでおります。

*2: 円換算時の為替の影響を控除。

海外保険事業の数値は、従来からIR資料などで開示している基準と合わせ、東京海上日動の在外支店や持分法適用会社、非連結会社なども合算した海外保険事業トータルの数値となっております。

— TMHCCの貢献や各事業における成長施策の進展等により現地通貨ベースでは大幅増収(前年同期比32%)しているが、円高進行の影響により、前年同期比12%の増収

北米

- TMHCCは北米を中心にスペシャルティ保険の引受を拡大し、海外保険事業の成長に貢献
- フィラデルフィア、デルファイともに更新契約の料率引上げや新規契約の拡大を主因として現地通貨ベースでは増収しているが、円高の影響により減収

欧州

- Tokio Marine Kilnにおけるビジネスの拡大等により現地通貨ベースでは増収しているが、円高の影響により減収

中南米

- ブラジルにおける自動車保険の拡大を主因として増収

アジア(含む中東)

- 台湾、タイを中心とした自動車保険の拡大等により現地通貨ベースでは増収しているが、円高の影響により減収

再保険

- 前年における複数年契約増加の反動を主因として減収

生保

- シンガポール、タイを中心とした販売増を主因として増収

海外保険事業②：2016年度 第3四半期実績(事業別利益)

連結決算	国内生保事業
国内損保事業	海外保険事業



■ 事業ドメイン別業績(億円)

	2015年度 第3四半期 実績	2016年度 第3四半期 実績	前年 増減	前年 増減率	(参考) 前年増減率 (為替の影響除き)*2
	15年9月末	16年9月末			
適用為替レート (ドル/円)	119.9円	101.1円			
北米	675	888	213	32%	56%
欧州	40	109	69	170%	277%
中南米	36	25	▲11	▲31%	▲30%
アジア (含む中東)	117	57	▲59	▲51%	▲42%
再保険	92	93	1	1%	20%
損保計*1	958	1,170	212	22%	46%
生保	6	43	37	616%	663%
合計	955	1,204	248	26%	51%

*1: 上記「損保計」に記載の数値には、生損保兼営の海外子会社で引き受けている生命保険事業の数値を一部含んでおります。

*2: 円換算時の為替の影響を控除。

海外保険事業の数値は、従来からIR資料などで開示している基準と合わせ、東京海上日動の在外支店や持分法適用会社、非連結会社なども合算した海外保険事業トータルの数値となっております。

TMHCCの貢献や各事業における成長施策の進展等により現地通貨ベースでは大幅増益(前年同期比51%)しているが、円高進行の影響により、前年同期比248億円(同26%)の増益

北米

- TMHCCは高い収益性を維持し、海外保険事業の成長に貢献
- フィラデルフィア、デルファイともに引受拡大に伴う資産運用収益の増加等により現地通貨ベースでは増益しているが、円高の影響により減益

欧州

- 為替換算益や前年の大口事故の影響の反動等により増益

中南米

- ブラジルにおける大口事故等による損害率上昇を主因として減益

アジア(含む中東)

- 大口事故の影響や前年の一時的な増益要素の反動等により減益

再保険

- 為替換算益や前年の大口事故の反動等により現地通貨ベースでは増益しているが、円高の影響により概ね横ばい

生保

- シンガポールにおける金利低下による保有債券の含み益の増加を主因として増益

海外保険事業③：2016年度 第3四半期実績（北米内訳）

連結決算	国内生保事業
国内損保事業	海外保険事業



■ 正味収入保険料（億円）

	2015年度 第3四半期 実績	2016年度 第3四半期 実績	前年 増減	前年 増減率	(参考) 前年増減率 (為替の影響除き)*
	15年9月末	16年9月末			
適用為替レート (ドル/円)	119.9円	101.1円			
フィラデルフィア	2,624	2,340	▲283	▲11%	6%
デルファイ	1,868	1,682	▲185	▲10%	7%
TMHCC	-	2,404	2,404	-	-

* 円換算時の為替の影響を控除

■ 事業別利益（億円）

	2015年度 第3四半期 実績	2016年度 第3四半期 実績	前年 増減	前年 増減率	(参考) 前年増減率 (為替の影響除き)*
	15年9月末	16年9月末			
適用為替レート (ドル/円)	119.9円	101.1円			
フィラデルフィア	326	290	▲36	▲11%	6%
デルファイ	300	262	▲37	▲13%	4%
TMHCC	-	317	317	-	-

* 円換算時の為替の影響を控除

< ご注意 >

本資料は、現在当社が入手している情報に基づいて、当社が本資料の作成時点において行った予測等を基に記載されています。
これらの記述は将来の業績を保証するものではなく、一定のリスクや不確実性を内包しております。
従いまして、将来の実績が本資料に記載された見通しや予測と大きく異なる可能性がある点をご承知おきください。

お問い合わせ先

東京海上ホールディングス株式会社
経営企画部 広報IRグループ

E-mail: ir@tokiomarinehd.com
URL: <http://www.tokiomarinehd.com>
Tel: 03-3285-0350

To Be a Good Company



東京海上ホールディングス

